



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月25日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 2019年4月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	9,161	△34.2	△709	—	△656	—	28,522	—
2018年12月期第1四半期	13,930	2.4	769	44.2	790	42.2	569	46.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	1,016.43	—
2018年12月期第1四半期	20.29	20.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	148,785	115,177	77.4
2018年12月期	103,253	87,092	84.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 115,166百万円 2018年12月期 87,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△39.2	△3,200	—	△3,100	—	22,500	—	801.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2019年12月期第1四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	28,800,000株	2018年12月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	738,926株	2018年12月期	738,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	28,061,131株	2018年12月期 1 Q	28,048,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2018年12月期 第1四半期累計期間	2019年12月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高(百万円)	13,930	9,161	△4,769	△34.2%
(うちHIV感染症領域を除く 売上高(百万円))	(9,472)	(9,161)	(△311)	(△3.3%)
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	769	△709	△1,478	—
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	790	△656	△1,446	—
四半期純利益(百万円)	569	28,522	27,953	—

売上高は、9,161百万円と前年同期に比べ4,769百万円(34.2%)減少しました。これは、2019年1月に抗HIV薬6品(「ピリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」)の販売権を返還したことによるものです。HIV感染症領域を除く売上高につきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めた結果、アレルギー領域は伸長しましたが、主に腎・透析領域において「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」が後発品の影響を受けたことにより9,161百万円と前年同期に比べ311百万円(3.3%)減少しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品の影響により1,910百万円と前年同期に比べ1,094百万円(36.4%)減少しましたが、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」は市場浸透・拡大に注力したことにより1,422百万円と前年同期に比べ62百万円(4.6%)増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が1,260百万円と前年同期に比べ36百万円(2.8%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は489百万円と前年同期に比べ95百万円(24.2%)増加し、2018年6月に販売を開始した「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は247百万円となりました。また、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は476百万円と前年同期に比べ325百万円(214.9%)増加しました。

費用面におきましては、売上原価は売上高が減少したこと等により4,392百万円と前年同期に比べ2,561百万円(36.8%)減少し、販売費及び一般管理費は販売促進費が減少したこと等により5,477百万円と前年同期に比べ729百万円(11.8%)減少しました。

以上の結果、営業損失は709百万円(前年同期は営業利益769百万円)、経常損失は656百万円(前年同期は経常利益790百万円)となりました。四半期純利益は抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益40,614百万円を特別利益に計上したことにより28,522百万円と前年同期に比べ27,953百万円増加しました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は、148,785百万円と前事業年度末に比べ45,532百万円(44.1%)増加しました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が1,638百万円減少しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が27,331百万円、有価証券が14,199百万円、投資有価証券が5,669百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、33,608百万円と前事業年度末に比べ17,447百万円(108.0%)増加しました。これは、未払法人税等が10,727百万円、買掛金が3,729百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が2,796百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、115,177百万円と前事業年度末に比べ28,084百万円(32.2%)増加しました。これは、主に利益剰余金が27,848百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は986百万円です。

導入活動・研究(共同)開発活動の主な進捗及び成果につきましては、次のとおりです。

- ・日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)と日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結したJAK阻害剤「JTE-052(デルゴシチニブ)軟膏」につきましては、JTは、2019年1月に成人患者を対象とした日本国内における製造販売承認を申請しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2019年12月期第1四半期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(2019年2月6日「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484	5,138
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	9,169	36,501
受取手形及び売掛金	27,137	25,518
有価証券	28,606	42,805
商品及び製品	4,722	5,737
仕掛品	626	594
原材料及び貯蔵品	2,965	3,277
その他	1,740	717
流動資産合計	78,453	120,290
固定資産		
有形固定資産	3,431	3,267
無形固定資産	669	604
投資その他の資産		
投資有価証券	13,770	19,440
その他	6,927	5,181
投資その他の資産合計	20,698	24,622
固定資産合計	24,799	28,494
資産合計	103,253	148,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,657	10,386
未払法人税等	852	11,580
賞与引当金	675	1,301
役員賞与引当金	63	9
返品調整引当金	6	5
その他	6,019	8,429
流動負債合計	14,274	31,713
固定負債		
退職給付引当金	1,077	1,109
その他	808	784
固定負債合計	1,885	1,894
負債合計	16,160	33,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	76,056	103,905
自己株式	△1,455	△1,455
株主資本合計	86,217	114,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	1,100
評価・換算差額等合計	864	1,100
新株予約権	11	11
純資産合計	87,092	115,177
負債純資産合計	103,253	148,785

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	13,930	9,161
売上原価	6,954	4,392
売上総利益	6,976	4,768
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,145	617
給料及び手当	1,298	1,242
賞与引当金繰入額	558	530
研究開発費	1,016	986
その他	2,188	2,100
販売費及び一般管理費合計	6,206	5,477
営業利益又は営業損失(△)	769	△709
営業外収益		
受取利息	9	31
受取配当金	0	0
為替差益	0	—
その他	9	21
営業外収益合計	20	53
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	790	△656
特別利益		
販売権譲渡益	—	40,614
特別利益合計	—	40,614
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業構造改革費用	—	9
特別損失合計	0	11
税引前四半期純利益	789	39,947
法人税等	220	11,424
四半期純利益	569	28,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。